



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 本多 力 TEL 076-461-3861
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,126	69.1	11,560	135.0	7,978	131.3
2024年3月期第1四半期	11,310	2.3	4,919	42.3	3,450	48.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,077百万円 (△53.5%) 2024年3月期第1四半期 17,354百万円 (392.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	124.40	-
2024年3月期第1四半期	53.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,603,778	159,621	10.0
2024年3月期	1,580,805	156,011	9.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 159,621百万円 2024年3月期 148,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	12.00	-	13.00	25.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期(予想)の第2四半期末の配当金には創立80周年記念配当3円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	129.4	8,000	185.0	125.70
通期	17,800	93.0	12,000	127.1	188.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	64,309,700株	2024年3月期	64,309,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	171,272株	2024年3月期	932,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	64,138,654株	2024年3月期1Q	63,920,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7
※ 補足資料.....	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益及び株式等売却益等の増加により、前年同期比78億16百万円増加し191億26百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損等の増加により、前年同期比11億74百万円増加し75億66百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比66億41百万円増加し115億60百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45億28百万円増加し79億78百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比229億円増加し1兆6,037億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比46億円減少し9,751億円、有価証券は同2億円減少し5,085億円、預金等（譲渡性預金を含む）は同466億円増加し1兆3,911億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,643	92,893
商品有価証券	8	7
金銭の信託	700	700
有価証券	508,787	508,501
貸出金	979,826	975,197
外国為替	2,305	2,312
リース債権及びリース投資資産	11,252	11,643
その他資産	8,544	11,021
有形固定資産	7,851	8,102
無形固定資産	881	850
退職給付に係る資産	242	298
繰延税金資産	44	90
支払承諾見返	2,296	2,318
貸倒引当金	△10,579	△10,158
資産の部合計	1,580,805	1,603,778
負債の部		
預金	1,319,483	1,376,132
譲渡性預金	25,000	15,000
コールマネー及び売渡手形	35,000	5,000
借入金	18,178	17,654
その他負債	5,737	10,061
役員賞与引当金	29	9
退職給付に係る負債	11	1
睡眠預金払戻損失引当金	66	65
偶発損失引当金	599	555
繰延税金負債	17,837	16,803
再評価に係る繰延税金負債	553	553
支払承諾	2,296	2,318
負債の部合計	1,424,794	1,444,157
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	9,482
利益剰余金	85,918	93,073
自己株式	△586	△111
株主資本合計	101,781	112,627
その他有価証券評価差額金	45,820	45,939
土地再評価差額金	1,048	1,048
退職給付に係る調整累計額	26	6
その他の包括利益累計額合計	46,895	46,994
非支配株主持分	7,334	-
純資産の部合計	156,011	159,621
負債及び純資産の部合計	1,580,805	1,603,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	11,310	19,126
資金運用収益	5,457	6,648
(うち貸出金利息)	2,265	2,435
(うち有価証券利息配当金)	3,180	4,178
役務取引等収益	601	681
その他業務収益	1,882	3,029
その他経常収益	3,369	8,768
経常費用	6,391	7,566
資金調達費用	42	111
(うち預金利息)	35	90
役務取引等費用	253	254
その他業務費用	2,601	3,847
営業経費	3,056	3,257
その他経常費用	436	95
経常利益	4,919	11,560
特別利益	-	10
固定資産処分益	-	10
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,919	11,569
法人税、住民税及び事業税	1,419	3,455
法人税等調整額	13	135
法人税等合計	1,433	3,591
四半期純利益	3,486	7,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,450	7,978

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,486	7,978
その他の包括利益	13,868	99
その他有価証券評価差額金	13,830	118
退職給付に係る調整額	37	△19
四半期包括利益	17,354	8,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,315	8,077
非支配株主に係る四半期包括利益	38	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2024年4月1日に当行を株式交付親会社、連結子会社である富山ファースト・リース株式会社及び株式会社富山ファイナンスをそれぞれ株式交付子会社とする株式交付を行いました（以下、本株式交付）。本株式交付により自己株式が479百万円減少し、資本剰余金が618百万円増加しました。

また、2024年4月3日に富山ファースト・リース株式会社、株式会社富山ファイナンス及び富山ファースト・ディーシー株式会社（以下、連結子会社3社）による自己株式取得及び当行による株主との相対取引での当該株式取得により、連結子会社3社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が2,597百万円増加しました。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は3,216百万円増加し9,482百万円、自己株式は474百万円減少し111百万円となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	233百万円	274百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,904	1,262	11,167	143	11,310	—	11,310
セグメント間の内部経常収益	72	64	137	8	145	△145	—
計	9,977	1,327	11,304	151	11,456	△145	11,310
セグメント利益	4,848	47	4,896	33	4,929	△10	4,919

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,434	1,456	18,891	235	19,126	—	19,126
セグメント間の内部経常収益	94	648	742	728	1,471	△1,471	—
計	17,528	2,105	19,633	964	20,598	△1,471	19,126
セグメント利益	11,500	647	12,148	752	12,900	△1,340	11,560

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,340百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 信彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

※ 補足資料

2 0 2 5 年 3 月 期
第1四半期決算説明資料

株式会社富山第一銀行

2025年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務粗利益は、預貸利益及び有価証券利息配当金の増加を主要因として、前年同期比10億95百万円増加した一方、経費は、賃上げに伴う人件費やシステム投資等による物件費の増加が、前年同期比2億85百万円増加に留まった結果、業務純益は、前年同期比6億86百万円増加し28億5百万円となりました。

臨時損益は大幅な株式売却益計上を主要因として、前年同期比59億66百万円増加し86億93百万円となりました。

結果、経常利益は前年同期比66億52百万円増加し114億99百万円、四半期純利益は、同47億52百万円増加し81億92百万円と、ともに第1四半期としては過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		2024年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2025年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	17,527	7,558	9,969	
業務粗利益	5,992	1,095	4,897	
資金利益	6,452	1,061	5,390	
役員取引等利益	424	78	346	
その他業務利益	△ 884	△ 44	△ 839	
うち国債等債券損益	△ 659	△ 20	△ 639	
経費(除く臨時処理分)(△)	3,186	285	2,901	
人件費	1,447	121	1,325	
物件費	1,428	121	1,306	
税金	311	42	268	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,805	809	1,995	
コア業務純益	3,464	829	2,635	
除く投資信託解約損益	3,107	571	2,535	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	-	123	△ 123	
業務純益	2,805	686	2,119	
臨時損益	8,693	5,966	2,727	
うち株式等関係損益	8,238	5,105	3,133	
うち不良債権処理額②(△)	△ 42	△ 506	463	
うち償却債権取立益③	52	△ 87	140	
うち貸倒引当金戻入益④	415	415	-	
経常利益	11,499	6,652	4,847	11,200
特別損益	9	9	△ 0	
税引前四半期純利益	11,508	6,661	4,847	
法人税、住民税及び事業税(△)	3,136	1,729	1,407	
法人税等調整額(△)	179	179	△ 0	
四半期(中間)純利益	8,192	4,752	3,440	7,800
与信関係費用(①+②-③-④)	△ 510	△ 709	199	

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

2 2025年3月期第2四半期業績予想は、2024年5月10日に公表したものであります。

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、前年同期末比178億35百万円増加し、587億14百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2024年6月末			2023年6月末			2024年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 277	47	324	165	263	98	△ 55	142	197
その他有価証券	58,991	63,246	4,255	40,712	48,822	8,109	63,944	67,701	3,757
株式	41,674	42,937	1,263	30,386	32,885	2,498	50,140	50,750	610
債券	△ 1,114	274	1,389	6	583	577	△ 940	387	1,327
その他	18,431	20,034	1,602	10,320	15,353	5,033	14,744	16,564	1,819
合 計	58,714	63,293	4,579	40,878	49,086	8,208	63,888	67,844	3,955
株式	41,674	42,937	1,263	30,386	32,885	2,498	50,140	50,750	610
債券	△ 1,392	321	1,713	171	846	675	△ 996	529	1,525
その他	18,431	20,034	1,602	10,320	15,354	5,033	14,744	16,564	1,819

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、法人預金の増加等により、前年同期末比602億57百万円増加し1兆3,925億55百万円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン及び事業者向け貸出金の増加等により、前年同期末比427億70百万円増加し9,950億38百万円となりました。

有価証券残高は、株式の増加等により、前年同期末比416億76百万円増加し4,918億28百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
預金等	1,392,555	60,257	1,332,297	1,345,313
預金	1,377,555	65,257	1,312,297	1,320,313
譲渡性預金	15,000	△5,000	20,000	25,000
貸出金	995,038	42,770	952,267	998,379
有価証券	491,828	41,676	450,152	490,610

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加により、前年同期末比109億85百万円増加し1,173億23百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
個人預り資産	117,323	10,985	106,337	113,424
公債	2,899	451	2,447	2,767
投資信託	54,280	12,105	42,175	49,505
年金保険	60,143	△1,572	61,715	61,151

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	238,100	15,596	222,503	235,078
住宅ローン残高	225,011	16,243	208,767	222,040
その他ローン残高	13,089	△646	13,735	13,038

4. 銀行法及び金融再生法に基づく債権【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で19億90百万円増加し283億97百万円となり、総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.09ポイント増加し2.83%となりました。

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,377	△ 1,753	6,130	4,830
危険債権	22,650	4,642	18,007	23,317
要管理債権	1,369	△ 899	2,268	1,317
三月以上延滞債権	13	△ 59	73	129
貸出条件緩和債権	1,355	△ 839	2,195	1,188
小計①	28,397	1,990	26,407	29,465
正常債権	974,806	40,937	933,868	976,941
総与信残高②	1,003,203	42,927	960,276	1,006,407
総与信残高比率①÷②	2.83%	0.09%	2.74%	2.92%

5. 自己資本比率（国内基準）

2024年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で11.91%、連結で12.32%となり、いずれも高水準を維持しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	11.91%	0.21%	11.70%	11.02%
(2)コア資本に係る基礎項目	110,480	9,387	101,092	101,205
(3)コア資本に係る調整項目	1,145	△ 131	1,277	1,161
(4)自己資本計(2)-(3)	109,334	9,519	99,814	100,043
(5)リスクアセット	917,917	65,443	852,474	907,663

【連結】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.32%	0.50%	11.82%	11.10%
(2)コア資本に係る基礎項目	115,723	11,610	104,112	104,093
(3)コア資本に係る調整項目	1,149	△ 0	1,149	1,123
(4)自己資本計(2)-(3)	114,574	11,611	102,962	102,969
(5)リスクアセット	929,805	59,328	870,477	927,461